

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フライングガーデン  
コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 八千万  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 片柳 紀之

TEL 0285-30-4129  
平成26年6月26日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,928	△0.2	93	264.6	98	347.8	△31	—
25年3月期	6,943	△2.3	25	△88.2	21	△89.5	△131	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△21.93	—	△2.7	2.7	1.4
25年3月期	△90.66	—	△9.9	0.6	0.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,394	1,158	34.1	801.60
25年3月期	3,767	1,233	32.8	853.52

(参考) 自己資本 26年3月期 1,158百万円 25年3月期 1,233百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	271	88	△362	238
25年3月期	161	△318	143	241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	43	—	3.3
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	43	—	3.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		144.6	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,530	0.6	16	△74.8	13	△80.6	△10	—	△6.92
通期	7,130	2.9	120	28.2	110	12.1	30	—	20.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	1,449,168 株	25年3月期	1,449,168 株
26年3月期	3,572 株	25年3月期	3,448 株
26年3月期	1,445,670 株	25年3月期	1,445,769 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料の22 ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(重要な会計方針) .....	17
(貸借対照表関係) .....	18
(損益計算書関係) .....	18
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(税効果会計関係) .....	21
(持分法損益等) .....	22
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
(注記の省略) .....	22
5. その他 .....	22
(1) 役員の変動 .....	22
(2) その他 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果等から製造業を中心に収益も好転し、景況感は徐々に改善されつつあるものの、新興国経済の減速や円安による原材料価格の上昇等から、引き続き不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、個人消費の回復の動きが一部で見られたものの、原材料価格やエネルギーコストの高騰等により、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下で、当社は「爆弾祭」の継続実施及び爆弾コンビメニューの投入等、爆弾ハンバーグの販売強化を継続して取り組んでまいりました。

出退店につきましては、当事業年度には行いませんでしたので、当事業年度末の店舗数は前事業年度末と変わらず67店舗でした。

当事業年度の業績につきましては、爆弾コンビメニューの投入や季節のデザートフェアなどの施策を行った結果、売上高はほぼ前年並みの6,928,935千円(前年同期比0.2%減)となりました。

利益面では原材料費の上昇等もありましたが、コスト削減に努めた結果、当事業年度の営業利益は93,589千円(前年同期比264.6%増)、経常利益は98,166千円(前年同期比347.8%増)となりました。

また当事業年度におきまして、7店舗の資産につきまして42,784千円の減損損失を特別損失に計上したこと等により、当事業年度の当期純損失は31,709千円(前年同期は131,067千円の当期純損失)と減収増益となりました。

#### ②今後の見通し

次期の見通しにつきましては、円安による輸入食材価格の高騰や電気料金値上げのコスト増等、先行きが厳しい状況であります。当社といたしましては、継続的な季節メニューの投入、販促活動の強化及び更なる経費の見直しを行い収益の改善を図ってまいります。

以上のような事業環境認識に基づき、売上高7,130百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益120百万円(前年同期比28.2%増)、経常利益110百万円(前年同期比12.1%増)、当期純利益30百万円(前年同期は当期純損失31百万円)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産の状況につきましては、流動資産は前事業年度末と比べて80,433千円減少し、655,271千円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものであります。固定資産につきましては前事業年度末と比べて292,825千円減少し、2,738,737千円となりました。これは主として減価償却及び減損損失の計上による有形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて373,258千円減少し、3,394,009千円となりました。

負債の状況につきましては、流動負債は前事業年度末と比べて97,395千円減少し、1,188,354千円となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。固定負債につきましては前事業年度末と比べて200,702千円減少し、1,046,868千円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものであります。

この結果、総負債は前事業年度末に比べて298,098千円減少し、2,235,222千円となりました。

純資産の状況につきましては、前事業年度末に比べて75,159千円減少し、1,158,786千円となりました。これは主として配当金の支払及び当期純損失の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ3,086千円減少し、238,617千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、271,074千円(前年同期比67.9%増)となりました。これは主に税引前当期純利益55,381千円、減損損失42,784千円及び減価償却費194,492千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果獲得した資金は88,831千円(前年同期は318,213千円の使用)となりました。これは主に定期預金の預入による支出302,000千円及び定期預金の払戻による収入377,000千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は362,992千円(前年同期は143,836千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出317,530千円を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	35.3	34.7	37.2	32.8	34.1
時価ベースの自己資本比率(%)	17.3	15.3	23.7	22.7	26.1
債務償還年数(年)	5.6	8.3	2.7	8.9	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.4	6.3	18.8	7.6	15.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式をベースに計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした市場調達資金を投資活動に充当し、業績の向上を図るとともに、株主の皆様へ利益還元していくことを最重要政策のひとつと認識しております。長期にわたり株主の皆様へ安定して配当できるよう、業績水準や内部留保を勘案のうえで、増配あるいは株式分割などの利益還元にも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

当期の配当に関しましては、上記方針に基づき1株当たり30円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金30円の年間30円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。なお、文中の将来に関する事項は、平成26年3月31日現在において当社が判断したものであります。

#### 当社の事業内容について

##### ① 単一業態について

現在、当社は、郊外型レストラン「フライングガーデン」を多店舗展開しております。平成26年3月31日現在、店舗数は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県に67店舗となっており、今後におきましても「フライングガーデン」の店舗展開に注力していく方針であります。「フライングガーデン」は、「爆弾ハンバーグ」を中心とした当社独自の料理とサービスで他の外食企業との差別化を図ってはおりますが、今後におきましても当社のコンセプトがお客様の支持を受け続ける保証はなく、お客様のニーズに変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 店舗形態について

当社は、店舗の土地又は土地と建物を賃借する方式で出店をしております。その出店時には、土地等所有者に対し、敷金又は差入保証金として資金の差入を行い、当該差入保証金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。当社は、新規出店時とともに年1回、対象物件の権利関係等の確認を行ってはおりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の事情により店舗賃借契約を中途解除する場合には、敷金・差入保証金等を放棄せざるを得ず、賃借契約解除に伴う損失が発生する可能性があります。

##### ③ 提供商品について

当社の主力商品である「爆弾ハンバーグ」は当社オリジナルハンバーグとして商標登録を行っており、メニューへの登場以来、お客様に高い人気を誇っていると考えております。同商品の売上高に占める割合は、平成25年3月期で31.5%、平成26年3月期で33.6%でありました。当社といたしましては、お客様に、より安全に、より美味しく召し上がって頂けるよう、「爆弾ハンバーグ」の自社工場での内製化及び衛生的な生産管理に取り組むなど、「爆弾ハンバーグ」の品質向上への追求を重ねておりますが、何らかの理由により「爆弾ハンバーグ」が支持されなくなる、あるいは販売できなくなる事態に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 当社を取り巻く環境について

##### ① 外食産業の動向について

当社が属しております外食業界は、雇用不安や賃金の減少による個人消費の低迷や弁当、惣菜等の中食市場との競争等により、市場規模は縮小・停滞傾向にあります。当社といたしましては、商品及びサービスの向上による既存店舗の増収による売上高の拡大を目指してはおりますが、今後も事業環境がさらに悪化することにより既存店舗の売上高が大幅に減少する等した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 競合等の影響について

当社は現在、栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県の国道・県道のロードサイドを主に店舗の展開をしており、近年、他の外食企業の店舗との競争が激化しております。当社といたしましては、安易な低価格競争に巻き込まれることなく、より良いサービスと美味しい料理を提供することで他社との差別化を図り、自社の競争力強化に努めてはおりますが、類似の外食企業による当社出店エリアへの出店によりさらに競争が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食材の安全性に関する消費者心理について

当社が使用する食材に関して、BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫及び鳥インフルエンザ等の伝染病の発生、又は原発事故に起因する放射能汚染等の直接的あるいは風評被害等により一般消費者の消費減退につながった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります

④ 原材料の価格変動リスクについて

当社が提供しております商品の原材料の調達先は、米穀類、青果類等は日本全国より、また肉類に関しましては、アメリカ、オーストラリア、ブラジル等におよんでおります。そのため一部の原材料に関しては天候不順、国際商品市況や為替相場の影響を受けております。世界規模でのBSE及び口蹄疫等の家畜伝染病の流行、天候不順、大幅な円安、セーフガード等の関税引き上げ措置等が起きた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

**有利子負債依存度について**

当社は、設備投資及び運転資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。したがって今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、最近の有利子負債等の推移は次のとおりであります。

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
総資産 (A) (千円)	4,204,255	3,975,565	3,786,415	3,767,267	3,394,009
金融機関からの借入 (B) (千円)	1,674,831	1,523,971	1,230,774	1,426,970	1,119,440
その他の有利子負債 (C) (注) (千円)	—	—	—	—	—
(B) + (C) / (A) (%)	39.8	38.3	32.5	37.9	33.0
売上高 (D) (千円)	7,374,829	7,229,684	7,109,114	6,943,307	6,928,935
支払利息・社債利息 (E) (千円)	32,455	29,805	24,146	21,370	17,616
(E) / (D) (%)	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
新規店舗数 (退店数) (店)	1 (2)	1 (1)	— (—)	— (—)	— (—)
期末店舗数 (店)	67	67	67	67	67

(注) 1 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

2 上記の有利子負債額には、リース債務を含んでおりません。

## 事業体制について

### ① 代表者への依存について

当社代表取締役社長であります野沢八千方は、当社の創業以来、経営方針の策定や戦略の決定、商品開発及び立地開発等において重要な役割を果たしてまいりました。当社は、組織体系の確立や職務権限規程に基づく権限の委譲など、社長に過度に依存しない体制への移行を進めてはおりますが、現社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 人材の確保及び育成について

当社の基本方針であります「お客様第一主義」のサービスを実践していくために、当社は今後も人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、毎年新入社員並びに業界経験を問わず幅広く中途社員の採用を行い、充実した研修制度のもとに人材の育成に力を注いでおります。しかしながら、当社の人材の確保及び育成が計画どおりに進まない場合には、当社のサービスがお客様の支持を受けなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 出店地域及び物流体制について

当社は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県に店舗展開をしており、今後も当該地域及びその近隣県を中心にドミナントエリアの形成をしていく予定であります。また当社は指定の配送センターを通じて店舗に食材等を供給していることから、当該地域におきまして地震、火災、水害等の大規模災害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 法的規制等について

### ① 衛生管理について

食品の安全性については、依然として外食産業に対する消費者の目は大変厳しくなっております。当社といたしましては、消費者に、より安全な食品を提供するために、外部検査機関による定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定いたしました店舗衛生マニュアルに基づき内部指導を定期的に行っているほか、担当者による農産物生産地・食品工場の現地確認を行う等、食品の安全性維持のための措置を講じております。

今後におきましても、より一層の衛生環境の改善に留意していく方針ではありますが、食中毒発生等の当社に起因する衛生管理問題だけでなく、他の外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評等、社会全般的な各種衛生上の問題に対する消費者不信の増大が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

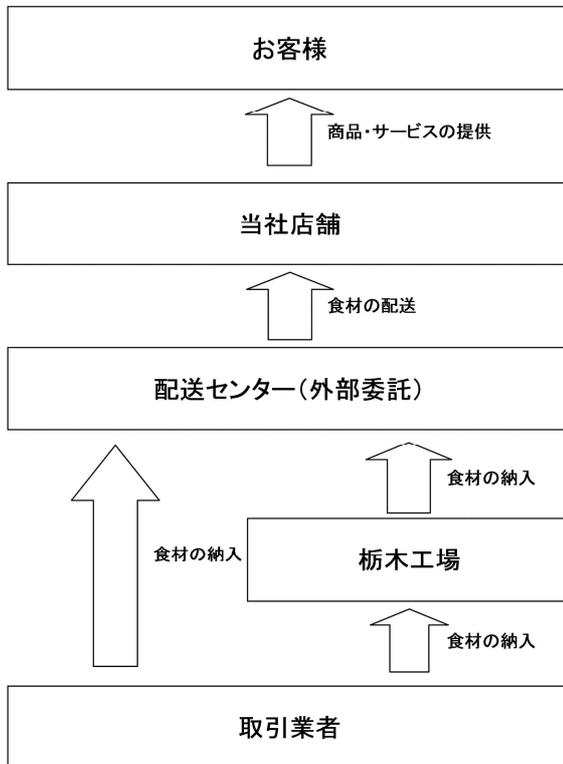
## 固定資産の減損について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の基準に該当する物件は減損損失を計上しています。今後も店舗毎の収益性の低下等により新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生した場合には固定資産の減損損失を計上する可能性があります、これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は「私達は人類の幸福を向上させるために、思いやりの心を持つ優秀な人材を採用育成し、社員の幸せと、お客様満足度日本一のレストランチェーンを築き、適正利潤を確保し、社会貢献致します。」という経営理念のもとに、ハンバーグ・チキンをメニューの中心とした郊外型レストラン「フライングガーデン」の直営多店舗展開を事業の主たる内容としております。当社の出店形態は、郊外型のロードサイド店を中心とし、出店地域は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ホスピタリティの心をもって、安全で美味しい料理を、緑豊かなくつろげる空間の中で、きめ細かい行き届いたサービスとともにご提供することにより、来店されたお客様に必ず満足して頂くことを追求しております。それらを実現することにより、お客様が幸福感に満たされ、よりゆとりのある社会形成に貢献できることを経営目標としております。そのためにもこれまでの常識にとらわれることなく、食の安心・安全の追求、美味しさの追求、きめ細かいサービスの追求という課題に積極的に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「お客様満足度日本一への挑戦」というスローガンのもとに、さらに多くのお客様に、より高いサービス・商品のご提供をするために、店舗におけるCQS（クリンリネス・クオリティ・サービス）の向上並びに新規出店に取り組んでまいりたいと考えております。

またこれらを追求した結果といたしまして、売上高経常利益率、自己資本比率及び1株当たり純利益の改善を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

外食業界におきましては、消費者ニーズの多様化や外食機会の減少による顧客獲得競争の激化等、企業間競争はますます厳しくなっております。その中で当社は、今後も継続的な成長を図り関東における100店舗体制構築のために「商品力」「サービス力」「店舗展開力」の強化を中長期的なテーマとして掲げております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

以下の項目を重点課題と考えております。

- ① 食材の安心・安全の追求
- ② 工場稼働による品質の安定と向上
- ③ 営業体制の強化
- ④ 人材獲得及び教育研修の強化
- ⑤ 労働環境の整備
- ⑥ 内部統制の充実した組織の強化

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	548,704	470,617
売掛金	31,091	32,286
商品及び製品	2,086	2,430
原材料及び貯蔵品	30,615	36,351
前払費用	65,780	68,027
繰延税金資産	41,463	39,415
その他	15,963	6,142
流動資産合計	735,704	655,271
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,499,430	3,502,569
減価償却累計額	※ △2,302,833	※ △2,459,854
建物(純額)	1,196,596	1,042,714
構築物	828,070	828,070
減価償却累計額	※ △627,092	※ △656,499
構築物(純額)	200,978	171,570
機械及び装置	216,390	225,696
減価償却累計額	※ △131,289	※ △153,214
機械及び装置(純額)	85,100	72,482
車両運搬具	23,314	23,314
減価償却累計額	※ △9,600	※ △14,858
車両運搬具(純額)	13,714	8,456
工具、器具及び備品	334,424	335,474
減価償却累計額	※ △323,401	※ △327,498
工具、器具及び備品(純額)	11,023	7,975
土地	280,763	280,763
リース資産	50,158	50,158
減価償却累計額	※ △39,427	※ △45,549
リース資産(純額)	10,730	4,608
有形固定資産合計	1,798,907	1,588,572
<b>無形固定資産</b>		
借地権	156,760	154,275
ソフトウェア	8,798	17,219
ソフトウェア仮勘定	3,735	-
電話加入権	4,576	4,576
その他	12,271	10,731
無形固定資産合計	186,142	186,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	502,376	466,246
長期前払費用	60,019	51,398
繰延税金資産	200,747	158,618
保険積立金	315,745	315,745
その他	6,470	6,470
貸倒引当金	△38,845	△35,116
投資その他の資産合計	1,046,512	963,363
<b>固定資産合計</b>	<b>3,031,563</b>	<b>2,738,737</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,767,267</b>	<b>3,394,009</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	209,110	214,716
短期借入金	290,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	307,296	296,926
リース債務	9,324	3,108
未払金	284,792	268,840
未払費用	61,135	64,219
未払法人税等	46,334	51,940
未払消費税等	3,973	40,058
ポイント引当金	10,270	10,600
賞与引当金	33,084	31,002
預り金	13,972	2,892
前受収益	13,514	2,979
その他	2,942	1,070
流動負債合計	1,285,750	1,188,354
<b>固定負債</b>		
長期借入金	829,674	622,514
リース債務	5,067	1,958
退職給付引当金	100,889	105,692
役員退職慰労引当金	145,236	150,516
資産除去債務	117,575	120,044
受入保証金	43,744	41,915
長期リース資産減損勘定	781	-
長期前受収益	4,602	4,227
固定負債合計	1,247,571	1,046,868
<b>負債合計</b>	<b>2,533,321</b>	<b>2,235,222</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金		
資本準備金	496,182	496,182
資本剰余金合計	496,182	496,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	163,342	88,261
利益剰余金合計	163,342	88,261
自己株式	△5,478	△5,556
株主資本合計	1,233,946	1,158,786
<b>純資産合計</b>	<b>1,233,946</b>	<b>1,158,786</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,767,267</b>	<b>3,394,009</b>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,943,307	6,928,935
売上原価		
原材料及び製品期首たな卸高	27,777	26,547
当期製品製造原価	134,901	412,196
原材料仕入高	2,104,996	1,838,011
合計	2,267,675	2,276,754
原材料及び製品期末たな卸高	26,547	29,027
売上原価合計	2,241,128	2,247,727
売上総利益	4,702,178	4,681,207
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,257	22,063
販売促進費	46,767	53,724
ポイント引当金繰入額	2,010	330
消耗品費	235,685	227,402
役員報酬	75,930	52,960
給料及び賞与	724,514	699,513
賞与引当金繰入額	32,506	30,643
雑給	1,500,776	1,492,517
役員退職慰労引当金繰入額	5,138	5,279
退職給付費用	8,742	11,541
法定福利費	146,807	146,979
福利厚生費	55,436	54,609
教育採用費	26,470	21,125
地代家賃	552,585	550,043
賃借料	50,038	41,536
修繕費	87,634	97,076
水道光熱費	526,683	549,540
支払手数料	57,053	54,804
減価償却費	191,232	153,274
その他	328,236	322,651
販売費及び一般管理費合計	4,676,507	4,587,617
営業利益	25,671	93,589
営業外収益		
受取利息	3,458	3,061
受取賃貸料	36,830	37,973
貸倒引当金戻入額	3,407	3,729
雑収入	7,726	10,786
営業外収益合計	51,423	55,550
営業外費用		
支払利息	21,370	17,616
賃貸収入原価	27,465	28,521
雑損失	6,335	4,835
営業外費用合計	55,171	50,974
経常利益	21,922	98,166

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
受取補償金	6,370	-
特別利益合計	6,370	-
特別損失		
減損損失	※ 131,406	※ 42,784
特別損失合計	131,406	42,784
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△103,113	55,381
法人税、住民税及び事業税	38,120	42,915
法人税等調整額	△10,166	44,176
法人税等合計	27,953	87,091
当期純損失 (△)	△131,067	△31,709

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	83,180	61.7	291,340	70.7
II 労務費		12,836	9.5	26,843	6.5
III 経費		38,883	28.8	94,012	22.8
当期総製造費用		134,901	100.0	412,196	100.0
当期製品製造原価		134,901		412,196	

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費 (千円)	17,096	37,099
消耗品費 (千円)	9,708	33,577

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	579,900	496,182	496,182	337,783	337,783	△5,443	1,408,422
当期変動額							
剰余金の配当				△43,373	△43,373		△43,373
当期純利益又は当期純損失(△)				△131,067	△131,067		△131,067
自己株式の取得						△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△174,440	△174,440	△35	△174,475
当期末残高	579,900	496,182	496,182	163,342	163,342	△5,478	1,233,946

	純資産合計
当期首残高	1,408,422
当期変動額	
剰余金の配当	△43,373
当期純利益又は当期純損失(△)	△131,067
自己株式の取得	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	△174,475
当期末残高	1,233,946

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	579,900	496,182	496,182	163,342	163,342	△5,478	1,233,946
当期変動額							
剰余金の配当				△43,371	△43,371		△43,371
当期純利益又は当期純損失(△)				△31,709	△31,709		△31,709
自己株式の取得						△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△75,081	△75,081	△78	△75,159
当期末残高	579,900	496,182	496,182	88,261	88,261	△5,556	1,158,786

	純資産合計
当期首残高	1,233,946
当期変動額	
剰余金の配当	△43,371
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,709
自己株式の取得	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	△75,159
当期末残高	1,158,786

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△103,113	55,381
減価償却費	212,748	194,492
減損損失	131,406	42,784
受取補償金	△6,370	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,010	330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△2,082
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,138	5,279
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	973	4,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,407	△3,729
受取利息及び受取配当金	△3,458	△3,061
支払利息	21,370	17,616
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,871	△1,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,418	△6,080
前払費用の増減額 (△は増加)	12,131	△2,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	317	5,606
未払金の増減額 (△は減少)	△5,444	△11,123
未払費用の増減額 (△は減少)	3,870	3,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,259	36,084
その他	△15,208	△9,955
小計	214,415	325,788
利息及び配当金の受取額	127	77
利息の支払額	△20,244	△16,882
補償金の受取額	6,370	-
法人税等の支払額	△39,249	△37,928
法人税等の還付額	40	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,459	271,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△277,000	△302,000
定期預金の払戻による収入	277,000	377,000
有形固定資産の取得による支出	△311,305	△13,265
無形固定資産の取得による支出	△9,008	△11,453
差入保証金の差入による支出	△1,511	△100
差入保証金の回収による収入	38,014	38,008
その他	△34,403	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,213	88,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△90,000
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△303,804	△317,530
リース債務の返済による支出	△8,791	△9,324
自己株式の取得による支出	△35	△78
配当金の支払額	△43,532	△46,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,836	△362,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,917	△3,086
現金及び現金同等物の期首残高	254,621	241,704
現金及び現金同等物の期末残高	241,704	238,617

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）

平成10年3月31日以前取得 定率法

平成10年4月1日以降取得 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～20年

構築物 10～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務（従業員の自己都合による期末要支給額）に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ポイント引当金

将来の金券使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

※ 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
群馬県 1店舗	店舗	建物	112,825
栃木県 1店舗		構築物	8,104
茨城県 2店舗		工具、器具及び備品	308
埼玉県 1店舗		機械及び装置	5,452
千葉県 3店舗		その他	3,933
		リース資産	781

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。

店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額131,406千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記のとおりであります。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.4%で割引いて算定しております。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
茨城県 3店舗	店舗	建物	39,168
埼玉県 3店舗		構築物	2,330
千葉県 1店舗		工具、器具及び備品	306
		機械及び装置	978

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。

店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42,784千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記のとおりであります。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.1%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,449,168	—	—	1,449,168
合計	1,449,168	—	—	1,449,168
自己株式				
普通株式(注)	3,388	60	—	3,448
合計	3,388	60	—	3,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,373	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,371	利益剰余金	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,449,168	—	—	1,449,168
合計	1,449,168	—	—	1,449,168
自己株式				
普通株式 (注)	3,448	124	—	3,572
合計	3,448	124	—	3,572

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124株は单元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,371	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,367	利益剰余金	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	548,704千円	470,617千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△307,000	△232,000
現金及び現金同等物	241,704	238,617

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,492千円	10,968千円
未払水道光熱費	20,209	20,217
未払事業税	2,675	2,583
退職給付引当金	35,694	37,393
役員退職慰労引当金	51,384	53,252
貸倒引当金	14,668	12,424
ポイント引当金	3,877	3,750
有形固定資産	186,182	178,741
資産除去債務	43,499	47,653
繰越欠損金	47,617	30,150
その他	4,425	2,373
繰延税金資産小計	422,728	399,509
評価性引当額	△158,914	△181,795
繰延税金資産計	263,814	217,714
繰延税金負債		
資産除去債務	16,206	14,537
差入保証金	5,397	5,142
繰延税金負債計	21,603	19,680
繰延税金資産の純額	242,210	198,033

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当事業年度について	35.38%
住民税均等割	は、税引前当期純損失	71.61
交際費等永久に損金に算入されない項目	を計上しているため、	1.05
評価性引当額の増減	記載を省略しております。	41.32
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		8.33
その他		△0.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率		157.26

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.76%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,612千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はファミリーレストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	853円52銭	801円60銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△90円66銭	△21円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△131,067	△31,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△131,067	△31,709
普通株式の期中平均株式数(株)	1,445,769	1,445,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注記の省略)

金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、リース会計に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産につきましては、該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示すべき事項が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。